

国際主義知識人のトランスナショナル・ネットワークと満洲問題  
——「太平洋問題調査会（IPR）」における中国をめぐる日米英関係——

高光 佳絵

本論文は、1933～34年の時期に「太平洋問題調査会（IPR）」に関わった国際主義知識人が満洲問題をめぐって新たな国際協調の模索に果たした役割を分析するものである。IPRは、排日移民法の成立を機に設立されたアジア太平洋に関係を有する諸国の国際主義知識人のトランスナショナルなネットワークであったが、各国政府はIPRのトランスナショナルな非政府組織という性質を利用しつつ、アメリカ人主導の組織であるという側面に注目して接近を図った。

イギリスにおいては、カーティスを中心に中国をめぐる英米協調の実現を求めてIPRに参加し、その実現のためにIPR改革を試みた。しかし、本部の上海共同租界への移転や国際事務局長人事への介入などで改革に挫折する中、ローズを中心とする日英協調派がイギリスIPR内に台頭した。

日本においてローズら日英協調派の受け皿となったのが対英米関係改善を模索していた陸軍皇道派であった。皇道派は、満洲国をめぐる門戸開放問題でイギリスIPRの日英協調派に譲歩を行い、イギリスにおける大蔵省を中心とする対日妥協路線の創出に貢献した。一方、日本は、陸軍および外務省と一定の協力関係にあった日本IPR理事の岩永裕吉を中心にIPRによる満洲国「承認」構想を推進した。同構想は、イギリスを象徴する「ロイター」、アメリカを象徴する「AP」、国際連盟に擬したIPRからの同時承認を狙ったものであり、岩永および陸軍皇道派を中心に、内部に消極論を抱えつつも日本IPRが協力し、外務省からも一定の期待を受けた日本による官民一体の対英米関係改善の模索であった。

以上のように、IPRは、戦間期国際政治においてきわめて重要な地位を占めていたにもかかわらず、孤立主義的な国内世論との関係で積極的な関与を行うことが困難であったアメリカをアジア・太平洋国際関係に結びつける重要なチャンネルとなっていたのである。